

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	11,582,077			11,408,373	実質収支比率		
市町村名	田原本町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	10,647,631	10,381,525	経常収支比率	93.0	89.8		
					首都	×	歳入歳出差引	934,446	1,026,848	(※1)	(100.6)	(97.8)		
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	56,213	147,697	標準財政規模	6,956,904	6,961,171		
					中部	×	実質収支	878,233	879,151	財政力指数	0.55	0.54		
人口	22年国調(人)	32,121	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-918	211,233	公債費負担比率	14.2	13.5	
	17年国調(人)	33,029				山振	×	積立金	303,181	513,402	健全化判断比率			
	増減率(%)	-2.7				低開発	×	繰上償還金	131		実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	32,719	第1次	22年国調	498	17年国調	720	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	32,552						指数表選定	○	302,394	724,635	実質公債費比率	6.5	7.3
	26.01.01(人)	32,886	第2次					実質単年度収支			将来負担比率	43.8	44.3	
	うち日本人(人)	32,704						基準財政収入額	3,047,957	3,001,392	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.5	第3次					基準財政需要額	5,535,845	5,500,299				
	うち日本人(%)	-0.5						標準税収入額等	3,927,234	3,873,936				
面積(km ²)	21.09						経常経費充当一般財源等	6,564,962	6,326,508					
人口密度(人/km ²)	1,523						歳入一般財源等	8,583,751	8,710,548					
世帯数(世帯)	10,954													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,860,278	11,387,418			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	203	584,640	2,880	うち公的資金	7,636,008	7,680,010			
	副市区町村長	1	7,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	656,162	207,138			
	教育長	1	6,300		うち技能労務職員	26	65,390	2,515	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,800		教育公務員	28	83,485	2,982	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,350		臨時職員	-	-	-	積立金調整基金	2,172,454	1,869,273			
	議会議員	14	3,200		合計	231	668,125	2,892	減債基金	75,225	75,116			
						ラスバイレス指数			92.4	その他特定目的基金	1,612,466	1,856,457		
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(9)	奈良県市町村総合事務組合	(16)	田原本町土地開発公社	(※3) ○		
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	奈良県広域消防組合					
		(5)	介護保険特別会計					(11)	奈良県水質検査センター組合					
		(6)	磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計					(12)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合					
								(13)	国保中央病院組合					
								(14)	奈良県後期高齢者医療広域連合					
								(15)	やまと広域環境衛生事務組合					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	3,652,728	31.5	3,497,588	53.6	普通税	3,497,588	95.8
地方譲与税	87,963	0.8	87,963	1.3	法定普通税	3,497,588	95.8
利子割交付金	11,661	0.1	11,661	0.2	市町村民税	1,672,645	45.8
配当割交付金	51,636	0.4	51,636	0.8	個人均等割	49,033	1.3
株式等譲渡所得割交付金	28,038	0.2	28,038	0.4	所得割	1,378,943	37.8
地方消費税交付金	301,155	2.6	301,155	4.6	法人均等割	69,706	1.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	174,963	4.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,543,095	42.2
自動車取得税交付金	11,562	0.1	11,562	0.2	うち純固定資産税	1,534,937	42.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,018	1.8
地方特例交付金	19,039	0.2	19,039	0.3	市町村たばこ税	215,830	5.9
地方交付税	2,922,153	25.2	2,487,888	38.1	釧産税	-	-
普通交付税	2,487,888	21.5	2,487,888	38.1	特別土地保有税	-	-
特別交付税	434,265	3.7	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	7,085,935	61.2	6,496,530	99.6	目的税	155,140	4.2
交通安全対策特別交付金	4,982	0.0	4,982	0.1	法定目的税	155,140	4.2
分担金・負担金	162,513	1.4	-	-	入湯税	-	-
使用料	107,942	0.9	23,123	0.4	事業所税	-	-
手数料	114,805	1.0	-	-	都市計画税	155,140	4.2
国庫支出金	1,163,865	10.0	-	-	水利地益税等	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
都道府県支出金	942,289	8.1	-	-	旧法による税	-	-
財産収入	11,726	0.1	-	-	合計	3,652,728	100.0
寄附金	9,367	0.1	-	-			
繰入金	260,343	2.2	-	-			
繰越金	1,026,848	8.9	-	-			
諸収入	57,762	0.5	559	0.0			
地方債	633,700	5.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	536,000	4.6	-	-			
歳入合計	11,582,077	100.0	6,525,194	100.0			

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.1	95.3	98.9	94.1
(%)	年	99.2	96.1	98.9	94.9
		99.0	94.0	98.8	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,652,532	実収支	478,766
下水道	521,997	再差引収支	428,930
病院	177,744	加入世帯数(世帯)	4,643
上水道	4,569	被保険者数(人)	8,520
工業用水道	-	被保険者	89
国民健康保険	238,023	1人当り	92
その他	710,199	保険税(料)収入額	261
		国庫支出金	92
		保険給付費	261

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	134,421	1.3	-	134,421	
総務費	1,460,221	13.7	77,723	1,345,311	
民生費	3,557,694	33.4	328,304	1,585,211	
衛生費	1,214,881	11.4	269,937	834,971	
労働費	8,415	0.1	-	4,888	
農林水産業費	160,837	1.5	62,561	99,725	
商工費	42,970	0.4	-	42,624	
土木費	945,445	8.9	198,584	801,718	
消防費	573,526	5.4	-	569,652	
教育費	1,240,002	11.6	219,188	1,007,127	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,309,219	12.3	-	1,223,657	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,647,631	100.0	1,156,297	7,649,305	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,982,927	46.8	3,476,192	3,432,558	48.6
人件費	1,883,494	17.7	1,813,277	1,770,994	25.1
うち職員給	1,183,558	11.1	1,122,150	-	-
扶助費	1,799,083	16.9	443,727	442,507	6.3
公債費	1,300,350	12.2	1,219,188	1,219,057	17.3
元利償還金	1,300,317	12.2	1,219,155	1,219,024	17.3
内 うち元金	1,160,840	10.9	1,082,134	1,082,003	15.3
訳 うち利子	139,477	1.3	137,021	137,021	1.9
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
その他の経費	4,508,407	42.3	3,909,702	3,132,404	44.4
物件費	1,482,320	13.9	1,174,099	1,088,196	15.4
維持補修費	73,944	0.7	61,026	61,026	0.9
補助費等	1,165,077	10.9	1,073,621	973,101	13.8
うち一部事務組合負担金	544,349	5.1	544,349	510,241	7.2
繰出金	1,470,219	13.8	1,300,370	1,010,081	14.3
積立金	315,721	3.0	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,126	0.0	586	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,156,297	10.9	263,411	-	-
うち人件費	35,174	0.3	35,174	-	-
普通建設事業費	1,156,297	10.9	263,411	-	-
うち補助	544,477	5.1	36,512	-	-
うち単独	607,088	5.7	222,167	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,647,631	100.0	7,649,305	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 奈良県田原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,717	11,784	933	877	256	10,858	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	2	1	1	0	2	
h 一般会計等(純計)	12,720	11,786	934	878		10,860	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,853	3,374	479	479	238	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	376	375	1	1	96	-	-	-	
3 介護保険特別会計	2,417	2,381	36	34	345	-	-	-	
4 機械器具等共同設置特別会計	17	14	3	3	14	-	-	-	
5 水道事業会計	844	797	47	588	5	1,884	-	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	1,646	1,646	-	-	522	12,000	7,764	-	法非適用企業
h 公営企業会計等				1,104		13,884	7,764		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 奈良県市町村総合事務組合	5,719	5,670	49	49	5	-	-	
2 奈良県広域消防組合	14,880	14,267	613	613	-	1,569	447	
3 奈良広域水質検査センター組合	101	100	1	1	-	-	-	
4 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	346	346	0	0	6	-	-	
5 国保中央病院組合	3,583	4,419	▲ 837	951	321	2,483	658	
6 奈良県後期高齢者医療広域連合	1,264	1,210	53	53	-	-	-	
7 やまと広域環境衛生事務組合	550	376	174	174	17	-	-	
h 一部事務組合等				1,841		4,052	1,105	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 田原市土地開発公社	0	12	5	-	-	-	-	-	
h 地方公社・第三セクター等			5	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,341,347	1,254,043	1,300,186	22.7	将来負担額	11,649,166	11,387,418	10,860,278	189.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
進捗一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	567	207,654	3.6
元利償還金	417,228	398,349	396,010	6.9	公営企業債等繰入見込額	8,039,602	7,938,219	7,763,816	135.6
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	741,942	1,168,927	1,162,571	20.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	99,309	96,939	81,330	1.4	退職手当負担見込額	2,652,406	2,450,152	2,523,826	44.1
元利償還金	141	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 1,858,025	1,749,331	1,777,526		合計	(E) 23,083,116	22,945,283	22,518,145	
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	51.8	44.3	43.8	
債務負担行為	-	-	-	-	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
PF事業に係るもの	-	-	-	-	PF事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	567	207,654	3.6
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 260,657	197,666	204,812		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
標準財政規模	(C) 6,897,767	6,961,171	6,956,904		公共下水道事業特別会計	8,039,602	7,938,219	7,763,816	135.6
算入公債費等の額	(D) 1,178,219	1,185,364	1,229,886		水道事業会計	-	-	-	-
実質公債費比率	(A)-(B)+(D)/(C)-(D)×100	7.3	6.3	6.0	その他の会計	-	-	-	-
(3ヵ年平均)	8.3	7.3	6.5		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

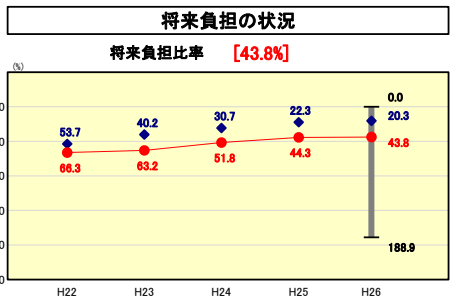
健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.06	20.00
連結実質赤字比率	-	19.06	30.00
実質公債費比率	6.5	25.0	35.0
将来負担比率	43.8	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,719	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	32,552	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	21.09	km ²	-	%
歳入総額	11,582,077	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	10,647,631	千円	連続実質赤字比率	-
実質収支	878,233	千円	実質公債費比率	6.5
標準財政規模	6,956,904	千円	将来負担比率	43.8
地方債現在高	10,860,278	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
			(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2



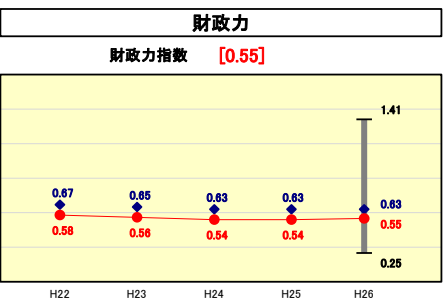
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 90/138 全国平均 45.8 奈良県平均 93.7

将来負担比率の分析欄

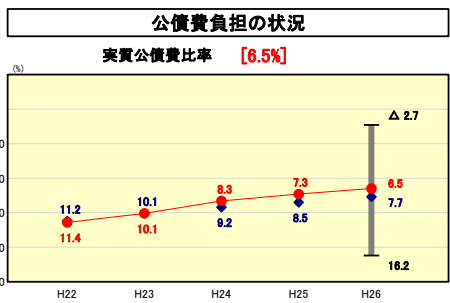
地方債残高の減や下水道事業の繰入の減などにより前年度に比べて0.5ポイント改善したものの、地方債残高は依然として類似団体を超過している。
 今後、広域ごみ処理施設の新設に伴う地方債の活用等により将来負担比率の上昇が見込まれることから、収収の強化や充当可能財源の確保など、より一層財政の健全化に取り組む必要がある。



類似団体内順位 84/138 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

財政力指数の分析欄

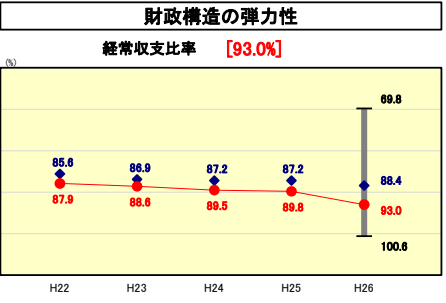
類似団体と比較すると、分子である基準財政収入額が少なく、一方の分母である基準財政需要額が多い状態が続いていることから、財政力指数は類似団体平均を下回っている。
 今後も収収の確保などの財政基盤の強化を図っていく。



類似団体内順位 54/138 全国平均 8.0 奈良県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

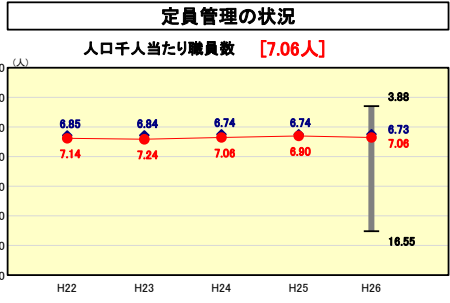
元利償還金は増加したものの、下水道事業や国保中央病院組合の起債の償還に対する繰入金・負担金が減少したことなどから、前年度に比べ0.8ポイント改善した。なお、類似団体と比べると元利償還金、繰入金とも上回ったが、交付税算入公債費等を控えた実質的な公債費は類似団体平均を下回っている。
 今後も、各種事業を計画的に実施していく中で、財源的に有利な起債を活用するなど、実質公債費比率の上昇の抑制に努める。



類似団体内順位 104/138 全国平均 91.3 奈良県平均 96.0

経常収支比率の分析欄

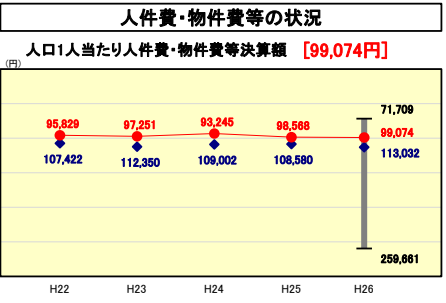
分母(経常一般財源)は、町税や配当交付金、地方消費税交付金の増、普通交付税や臨時財政対策債の減により、総額で約1,800万円の増となった。分子(経常経費充当一般財源)は、物件費や繰入金、公債費、補助費等の増により、総額で約2億3,800万円の増となった。その結果、経常収支比率は前年度に比べ3.2ポイント上昇した。
 今後も行政改革を基本に事務事業の削減・見直しを一層進め、これまで以上に経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 77/138 全国平均 6.96 奈良県平均 7.52

人口千人当たり職員数の分析欄

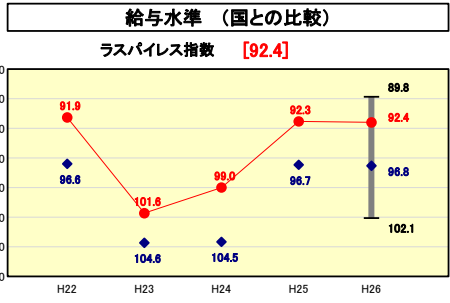
類似団体の平均値を上回る状態が続いているが、主な要因は同規模団体に比べて図書館の規模が大きいこと、学校・幼稚園数が多いことなどが挙げられる。今後も、定員適正化計画を基に、職員数の適正化を図っていく。



類似団体内順位 42/138 全国平均 119,984 奈良県平均 119,821

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度に比べると増加したものの、人件費、物件費等いずれも類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、予算配分方式による物件費の抑制や定員適正化計画に基づく職員数の適正化を進めていく。



類似団体内順位 12/138 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

昭和62年以降、主査以上の昇格について試験制度を導入し、昇給運用の適正化を進めてきたため、類似団体平均を下回っている。今後も、給与制度運用の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

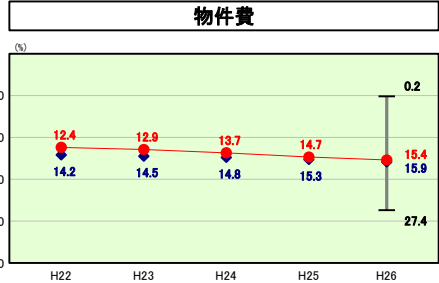
奈良県田原本町

経常収支比率の分析

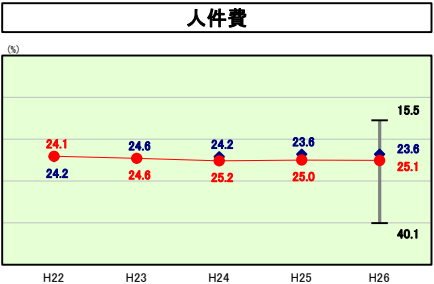
人口	32,719	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	32,552	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	21.09	km ²	実収公債費比率	6.5	%
歳入総額	11,582,077	千円	得率負担比率	43.8	%
歳出総額	10,647,631	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実収支	878,233	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	6,956,904	千円			



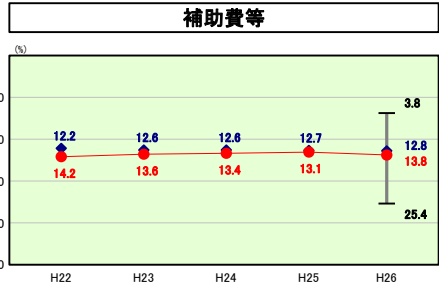
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



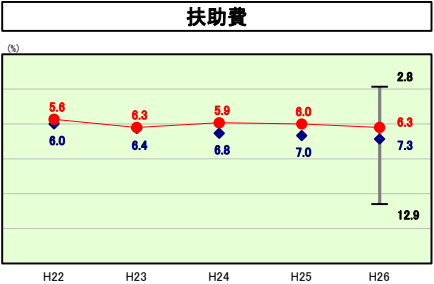
物件費の分析欄
 学校給食調理業務委託の拡大や消費税率のアップなどにより、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。
 今後も定期的な使用料・手数料の見直しによる収入確保や、予算枠配分方式の実施によるコスト削減に努めていく。



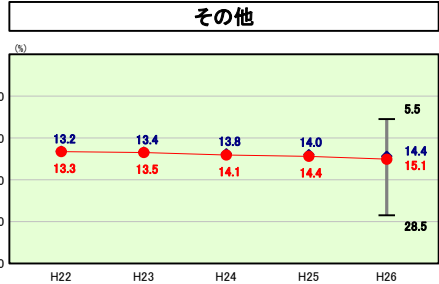
人件費の分析欄
 時間外勤務手当や期末勤勉手当、地方公務員共済組合等負担金の増などにより、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。
 今後も、定員適性化計画を基に職員数の適性化を図り、人件費全体の抑制に努めていく。



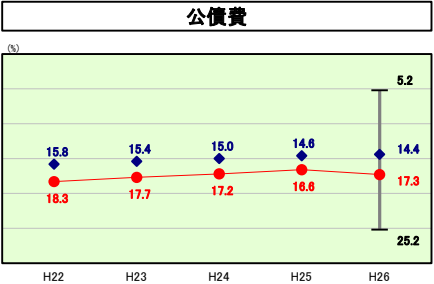
補助費等の分析欄
 奈良県広域消防組合への負担金の増などにより、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。また、国保中央病院組合への負担金は昨年度に比べ減となったものの、類似団体平均を上回る要因となっている。
 今後、団体等に対する補助金や協議会等の負担金について、事業効果や目的、団体の状況などを精査し、終期の設定や廃止・縮減に努める。



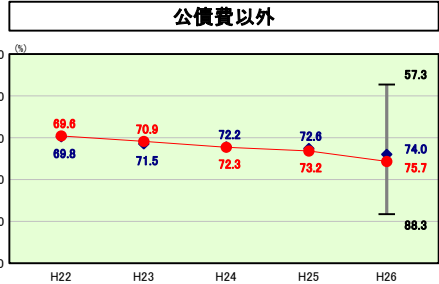
扶助費の分析欄
 自立支援介護・訓練等給付費や障害児通所給付費、保育所運営費負担金などの伸びにより、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。今後も適正な支出に努めていく。



その他の分析欄
 前年度に比べ0.7ポイント上昇した主な要因は、特別会計(介護保険、公共下水道事業、国民健康保険)や後期高齢者医療広域連合への繰出金が増したためである。
 今後も繰出金の抑制に取り組み、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 平成26年度は前年度に比べ0.7ポイント上昇したものの、多額の借入れを行った生涯学習センター建設事業(平成16年度完成)の償還のピークは過ぎ去っており、比率は低下の傾向にある。
 同センターに係る地方債の償還は平成29年以降に終了していく一方で、今後、広域ごみ処理施設の新設などに取り組んでいくことから、町全体として計画的な地方債の新規発行に努めていく。



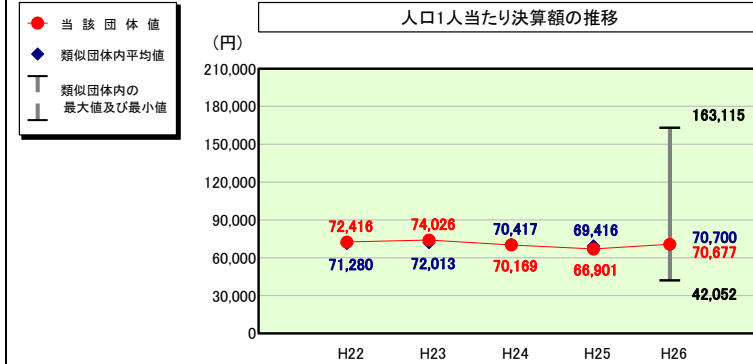
公債費以外の分析欄
 人件費や扶助費などすべての歳出において経常一般財源が増加したため、前年度より2.5ポイント上昇した。今後も引き続き経常経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

奈良県田原本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



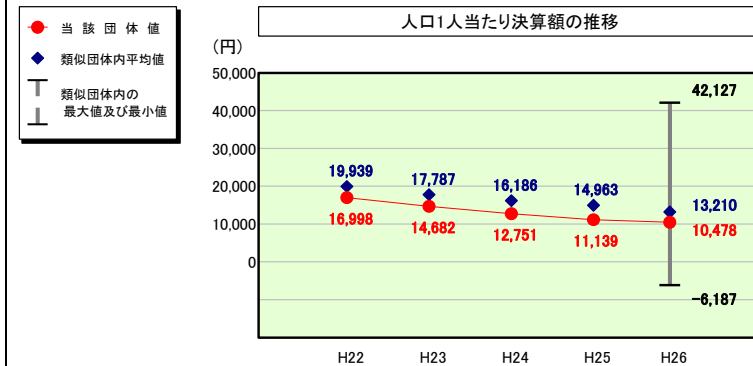
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,883,494	57,566	59,313	▲ 2.9
賃金(物件費)	147,476	4,507	5,376	▲ 16.2
一部事務組合負担金(補助費等)	434,332	13,275	7,786	70.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	131	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	45,359	1,386	2,777	▲ 50.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,174	1,075	1,317	▲ 18.4
▲退職金	▲ 233,344	▲ 7,132	▲ 6,006	18.7
合計	2,312,491	70,677	70,700	0.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.06	6.73	0.33
ラスパイレース指数	92.4	96.8	▲ 4.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

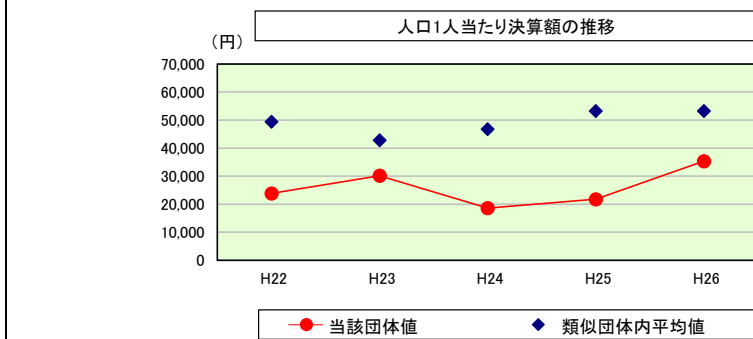


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,300,186	39,738	33,640	18.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	396,010	12,103	10,374	16.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	81,330	2,486	2,665	▲ 6.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,343	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 204,812	▲ 6,260	▲ 3,110	101.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,229,886	▲ 37,589	▲ 31,707	18.6
合計	342,828	10,478	13,210	▲ 20.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

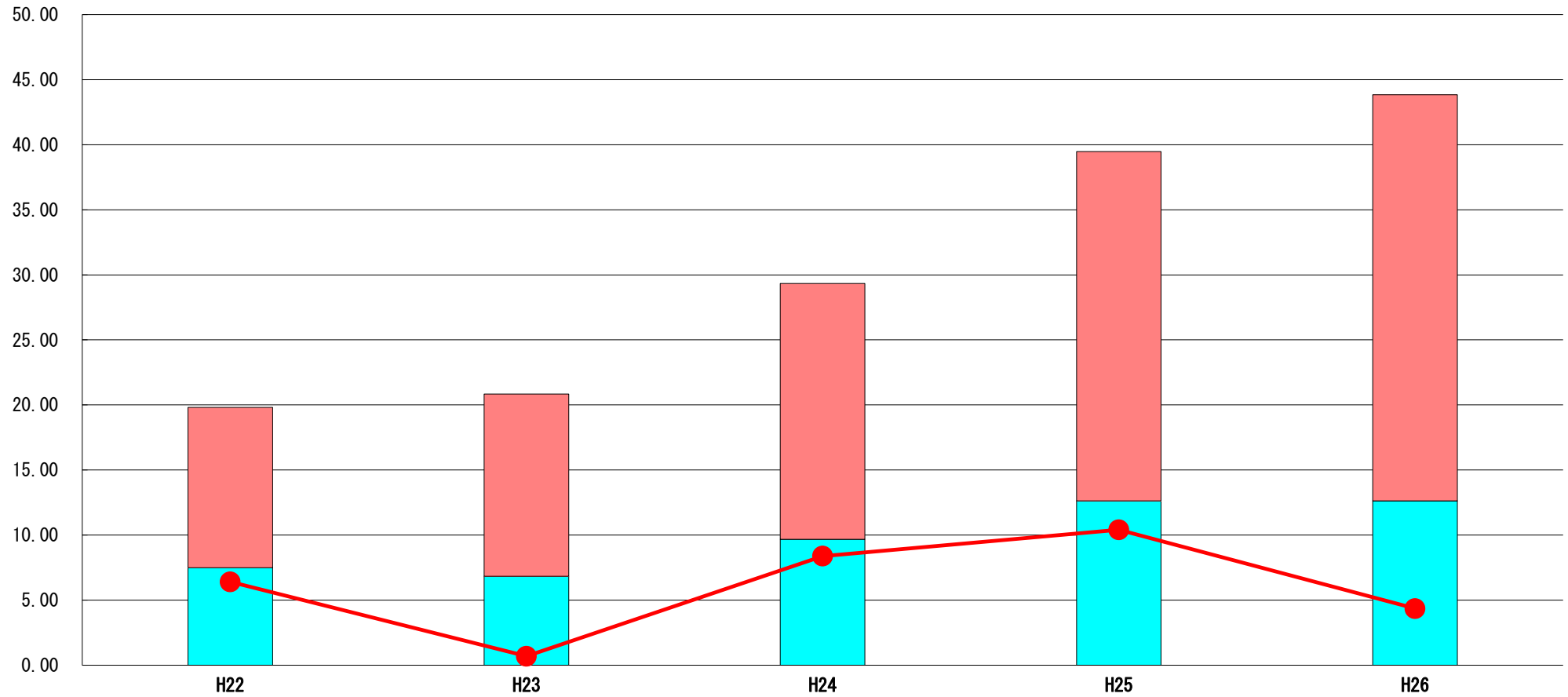
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	782,570	23,873	▲ 25.3	49,426	4.6	▲ 29.9
うち単独分	492,724	15,031	▲ 36.4	26,568	▲ 4.6	▲ 31.8
H23	983,740	30,195	26.5	42,839	▲ 13.3	39.8
うち単独分	690,086	21,181	40.9	22,027	▲ 17.1	58.0
H24	612,275	18,626	▲ 38.3	46,819	9.3	▲ 47.6
うち単独分	257,816	7,843	▲ 63.0	24,121	9.5	▲ 72.5
H25	716,576	21,790	17.0	53,270	13.8	3.2
うち単独分	270,472	8,225	4.9	24,316	0.8	4.1
H26	1,156,297	35,340	62.2	53,292	0.0	62.2
うち単独分	607,088	18,555	125.6	28,900	18.9	106.7
過去5年間平均	850,292	25,965	8.4	49,129	2.9	5.5
うち単独分	463,637	14,167	14.4	25,186	1.5	12.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

奈良県田原本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		12.33	13.99	19.66	26.85	31.23
 実質収支額		7.48	6.84	9.68	12.63	12.62
 実質単年度収支		6.40	0.68	8.38	10.41	4.35

分析欄

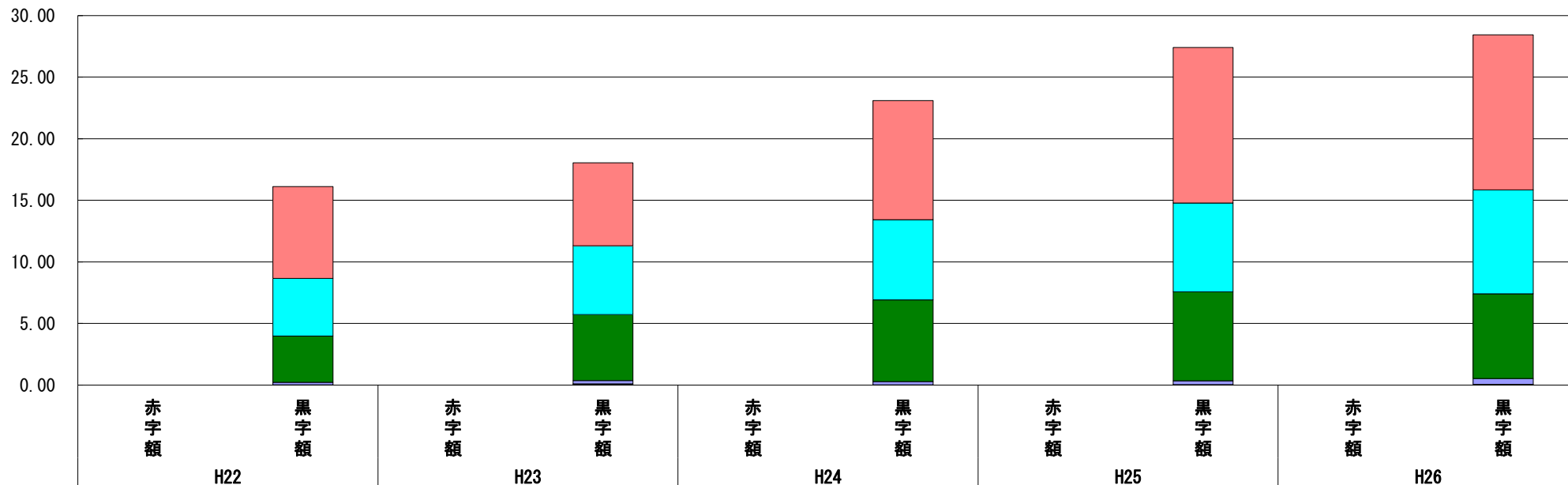
実質収支額は毎年度4億円以上の黒字になっている。今後も適正な財政運営に努め、財政調整基金への積み立てを行うようにしていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

奈良県田原本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		7.47	6.74	9.68	12.62	12.60
水道事業会計		4.67	5.58	6.52	7.22	8.44
国民健康保険特別会計		3.77	5.37	6.64	7.23	6.88
介護保険特別会計		0.19	0.26	0.26	0.31	0.48
磯城郡介護認定審査会共同設置特別会計		0.02	0.01	0.01	0.03	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.08	0.00	0.00	0.01
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

平成26年度の一般会計・特別会計のすべての会計において、実質収支に赤字は生じていない。公営企業である水道事業会計においても資金不足額がないため、連結実質赤字は発生しない。今後も引き続き適正な財政運営に努める。

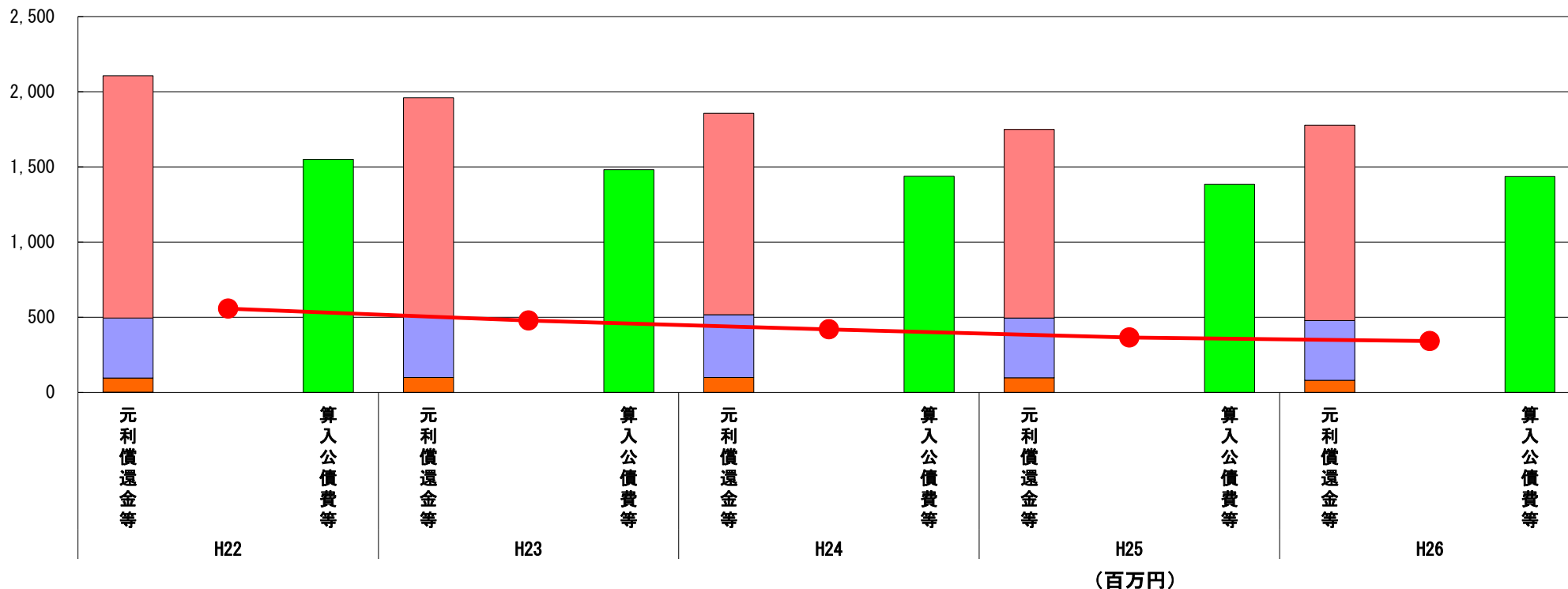
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

奈良県田原本町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,612	1,454	1,341	1,254	1,300
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		399	406	417	398	396
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		95	99	99	97	81
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,550	1,481	1,438	1,384	1,436
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		557	478	419	365	341

分析欄

平成26年度の実質公債費比率は6.5%で、前年度に比べて0.8ポイント改善した。
分子は約2,400万円の減で、内訳は普通会計の元利償還金が約4,600万円の増、公営企業・一部事務組合の繰入金・負担金が約1,800万円の減、交付税算入など分子からの控除額が約5,200万円の増となっている。

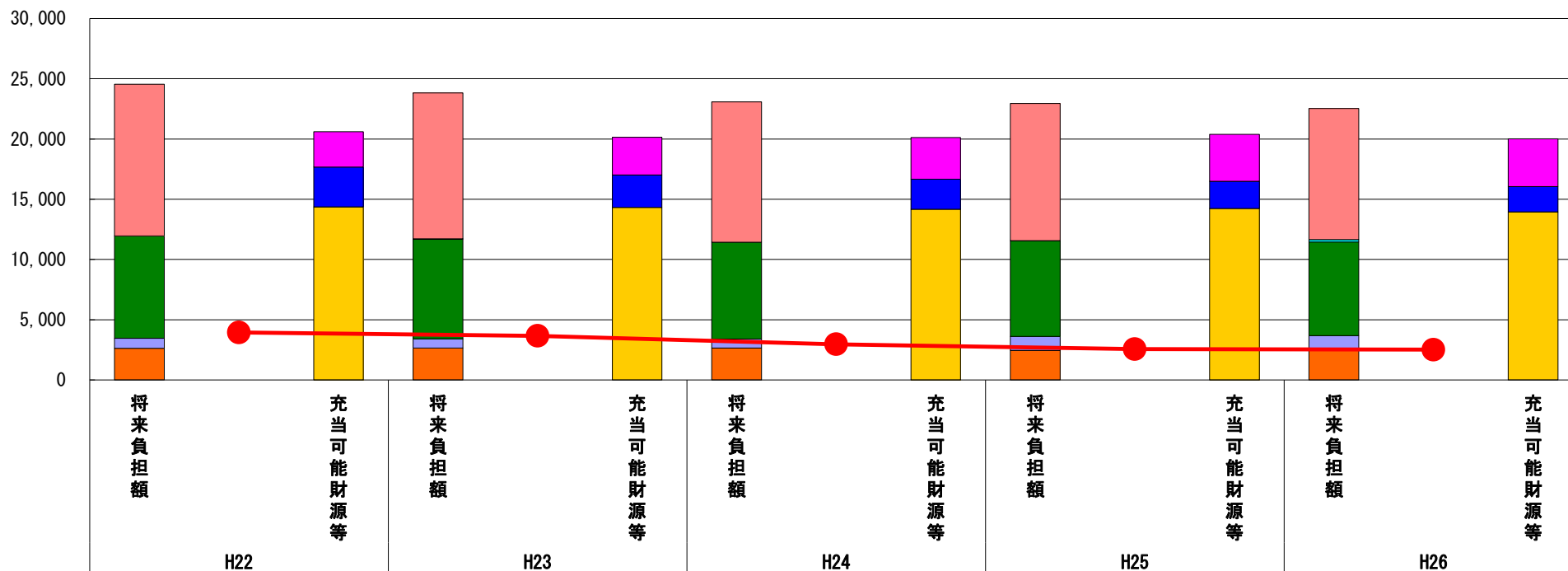
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

奈良県田原本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,591	12,090	11,649	11,387	10,860
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	26	-	1	208
	公営企業債等繰入見込額		8,493	8,285	8,040	7,938	7,764
	組合等負担等見込額		817	766	742	1,169	1,163
	退職手当負担見込額		2,639	2,647	2,652	2,450	2,524
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,939	3,145	3,464	3,902	3,961
	充当可能特定歳入		3,303	2,692	2,480	2,240	2,090
	基準財政需要額算入見込額		14,362	14,312	14,172	14,242	13,955
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,937	3,666	2,967	2,562	2,512

分析欄

平成26年度の将来負担比率は43.8%で、前年度に比べて0.5ポイント改善した。主な要因は、地方債残高が約5億3千万円の減、公営企業債等繰入見込額が約1億7千万円の減、債務負担行為に基づく支出予定額が約2億1千万円の増、基準財政需要額算入見込額が約2億9千万円の減となったためである。

今後、広域ごみ処理施設の新設に伴う地方債の発行等を行うことから、町全体として計画的な地方債の新規発行や、財政調整基金などの充当可能基金への積み立てなど、比率の急激な上昇の抑制に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。